

市民が創りだす クリーンエネルギー 発電所

これからの起業・運営資金として大きな注目を集めている「市民ファンド」。これまで新しい事業を起こそうとする人たちにとってまず考えなければならないのは起業資金の調達だった。

自己資金が足りない場合、その多くが親や親戚、民間金融機関による融資、自治体などからの補助金にその資金を求めてきた。

市民ファンドは従来の資金調達方法に頼るのではなく、市民から広く資金を集める方法だ。

そんな市民ファンドの仕組みを構築し、日本で最初の「市民風車」の設立に関わり、国内外で自然エネルギー推進に活躍するNPO法人環境エネルギー政策研究所所長の飯田哲也さんに話を伺った。

飯田哲也さん profile

いいだ てつなり 1959年、山口県生まれ。京都大学工学部原子核工学科卒業後、東京大学大学院先端科学技術研究センター博士課程単位取得満期退学。NPO法人環境エネルギー政策研究所所長、「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク代表、スウェーデン・ルンド大学客員研究員。中央環境審議会・(前)総合資源エネルギー調査会、東京都環境審議会などを歴任。自然エネルギー政策とともに市民風車やグリーン電力など日本の自然エネルギー市場における先駆者。著書多数。

自然エネルギーや省エネルギー推進についての国政への政策提言・アドバイス・国際会議やシンポジウムの主催などを行う、持続可能なエネルギー政策の実現を目的とする第三者機関。欧米・アジアの各国とのネットワークを活用した、海外情報の紹介・人的交流をはじめ、市民ファンドを活用した市民風車・太陽光発電事業など活動の幅は広い。



NPO法人 環境エネルギー政策研究所
<http://www.isep.or.jp>





長野県飯田市の太陽光事業「おひさま進歩エネルギー」の実例。明星保育園は屋根が太陽光パネルになった「おひさま発電所」



「おひさま発電所」の出資者たち



日本初の市民風車、北海道浜頓別「はまかぜちゃん」風車



市民風車「うなかみ」(千葉県旭市)の銘板の前で刻まれた自分の名前を確認する出資者の家族



デンマーク・サムソ島の島民出資の洋上風車

市民が創りだし、市民が資金を支える「市民エネルギーファンド」

環境への関心は近年ますます高まっている。野菜を買うように、お米を買うように自分が消費するエネルギーは自分で選びたい。そんな思いをカタチにしたのが97年に検討が開始され、99年にわずか60名で試験的に始まった北海道のグリーンエネルギーだった。

そして00年12月、積み立てられた5%の電気料金を資金に風車を作ろうという動きがスタートし、完成したのが日本初の市民風車となる「はまかぜちゃん」(北海道浜頓別町)だった。

現在、日本国内では「はまかぜちゃん」をはじめ、北海道、青森県、秋田県、千葉県、茨城県に計10基の市民風車が稼働。来年度には能登(石川県)に10基の市民風車が誕生する予定だ。

また、風車だけでなく、長野県飯田市には太陽光発電と省エネルギーの地域エネルギー事業(おひさま進歩エネルギー)、岡山県備前市には同じくバイオマスと省エネルギーの地域エネルギー事業(備前グリーンエネルギー)などが、それぞれ市民出資を支えとして活動。淡路島(兵庫県)では市民風車ではなく企業が建てた風車に銀行が融資し、市民が資金を支える「風車債権」の新しい仕組みもスタートする。

この市民風車や地域エネルギー事業を支える市民ファンドは、次のような仕組みになっている。

NPO法人環境エネルギー政策研究所とNPO法人北海道グリーンファンドにより出資・基金設立された有限責任中間法人自然エネルギー市民基金から全額出資された株式会社自然エネルギー市民ファンドが各地域の市民風車建設のための資金をプロジェクトごとに募り、出資金は各市民風車へ全額融資、電力会社への売電から生まれた利益を出資者に分配するという流れだ(図1)。

中間法人が各地域での市民出資による自然エネルギー事業の代表者を理事に招き、営業者による資金運用を監視、また出資者と営業者は匿名組合契約を結ぶことで出資金の使用目的を明確にすると共に、出資者は利益を分配金として受け取ることができる。

万一、損益が発生した場合も出資金を超える損失は発生せず、リスクを最小限で回避することができる。この市民ファンドの立ち上げに理論面から参加し、推進するNPO法人環境エネルギー政策研究所長の飯田さんは、次のように振り返る。

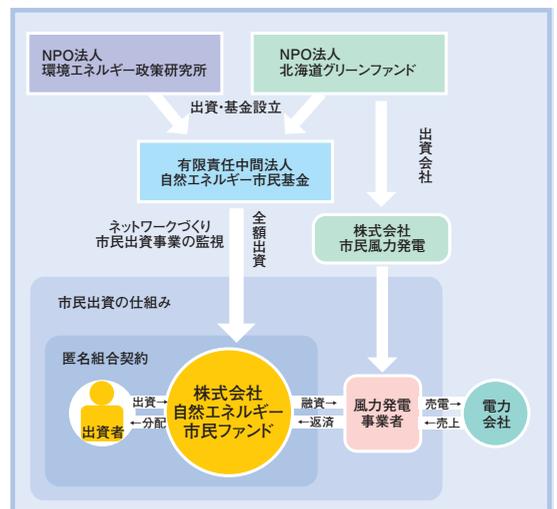
「金融機関や風力発電事業者、公認会計士、弁護士などさまざまな人たちが、市民に支えられた風車の仕組み作りのために知恵を出し合っ、市民ファンドの匿名組合出資という仕組みを創りだすことができたんです」

安定した利益分配金 立ち遅れる日本の環境エネルギー

01年9月に運転を開始し、市民ファンド設立のきっかけになった日本初の市民風車「はまかぜちゃん」は一口50万円の出資に対し、2005年度分までの5期で出資元本返還分と利益分配前渡金の合計で21万5287円の現金配当を実施している。

03年2月に運転を開始した「市民風車わんず」(青森県)も一口10万円の出資に対して、05年度までの3期分合計で町民枠8678円、県民枠5802円の現金配当を実施、全国枠は07年・13年に分配を予定している。03年3月に運転を開始した「天風丸」(秋田県)は05年度までの3期合計で一口50万の県民枠で13万2681円。長野県のおひさま進歩エネルギーも今年度から予定どおりの現金配当を行う

図1



予定だ。その他の市民出資事業も、電力会社や設備導入をした市役所などとの長期的な契約のもとで安定した売上を計上し、「安定した返還」がおこなわれ、今後も順調な返還が予定されているという。

「ビジネスというにはまだまだ規模が小さいが、日本のエネルギー産業や金融業の『奥の院』に閉じ込められていたノウハウが市民社会に開かれはじめ、地域で育ち始めている。各地域の一人ひとりがお金を払うだけの“消費者”に終わることなく、利益も受け取れる。風車や太陽光、バイオマスが地域のエネルギー事業となり、お金も人も地域でまわすことができる。お金の活きた使い方がローカルスケールでデザインできるのが市民ファンドなんです」

飯田さんはそう語るが、問題は山積みだ。複雑な法律や既存業界とのしがらみが、風力発電をはじめとする自然エネルギーの普及にブレーキをかけていることは否めない。

エネルギーの利権をめぐる政財界の癒着や対立などはどの国でもあり、それは自然エネルギー先進国のスウェーデンでも変わらないはずだ。では、なぜスウェーデンをはじめとするヨーロッパ各国では自然エネルギーの普及が進み、日本はその分野で遅れをとってしまうのか。

飯田さんは「ベースとして共有されているものの違い」を原因のひとつに挙げる。市民社会の厚みの違いであり、相互の信頼感の厚みの違いだ。

自然エネルギーへの転換 願いは地域社会からの変革

「市民ファンドによる市民風車の建設はひとつのきっかけに過ぎないんです。地域が自然エネルギーの取り組みに政策・事業から主体的に関わることで、エネルギーだけでなく地域社会そのものが進化するプロセスが埋め込まれていく。地域や市民自ら意思決定する力が生み出されると考えているんです」

もちろん、飯田さんの最終目標はすべてのエネルギーを自然エネルギーに替えていくこと。国に対する政策提言や情報提供も進めているが、思うような成果を上げられないのが現状だ。

しかし明るい兆しもある。要請があれば北海道から沖縄まで日本全国を飛び回る。現在でも年50カ所以上、海外へも月1回のペースで出かけている。地方行政から審議会の委員を要請されることも増えてきた。

「地方自治体のお金のなさは深刻です。国にも期待できない。そこでお金ではなく知恵を使う考え方に変わりつつある」と分析する。箱物や記念としての風車ではなく、地域活性化の原動力として、実効性のある市民風車の建設は魅力的だ。

「実際、最初はわずか2、3人で始めたNPOが、20名近いスタッフと共に活動を展開している。もちろん、何とか給料も払っています」と飯田さんは笑う。

北海道グリーンファンドも同様に10人のスタッフを抱える。飯田さんが理事や役員を務める全国の環境事業も同様だ。地域のエネルギー事業で雇用も上昇するということになる。

「自然エネルギー事業がタンポポの種のように」各地に広がりながら根付き、地域から社会が変革されていくことが飯田さんの願いだ。

原子力を学んだ社会起業家 未来を歩く例を作り続けたい

現在、世界中で「社会起業家」と呼ばれる、環境問題をはじめとするさまざまな社会問題の解決を目指すために起業する人物たちが注目を集めている。

飯田さんは、まさしく日本を代表する

社会起業家の一人だろう。京大・東大で原子力を学んだものの、日本の原子力行政への疑問、そして反原発の市民運動との対立の深さに疑問を感じ、スウェーデンへ渡る。そこで眼にしたのは国内の電力量の50%を原子力でまかないながら原子力から離脱しようとする「エネルギーと人の関わりが成熟した社会」だった。

また、92年にブラジルのリオ・デ・ジャネイロで開催された地球サミット(国連環境開発会議)を契機に、「対立から対話へ」を掲げて誕生した日本初の政策提言型の環境NPOである「市民フォーラム2001」を足場に、反原発のNGOと推進派の対等で建設的な議論の場を生み出すことに成功した。

飯田さんは「それ以前の日本では成立していなかった『自ら矛盾を引き受けながら協働の一步を踏み出す』方向性に、初めて可能性を感じた」という。

その思いは、その後、超党派議員による自然エネルギー促進法推進の動きも作り出した。

「地球環境の未来？ それは、物理的な状態よりも、社会環境の方が重要だと思っています。お金はなくても人と知恵があり、一人ひとりが自立し、人を取り巻く家族やコミュニティが健全なら大丈夫。孤立した社会は崩れていく。自分たちの力で社会を変えてゆける自信を持ち、自らの足で未来へ歩んでいる地域の例をひとつでも多く作り出していく、それが私の使命だと思っています」

Text by : 夏沢冬樹

BOOKS



高エネルギー社会から低エネルギー社会への転換を訴え、多くのエネルギー学者に影響を与えたヨハン・S・ヌルゴ初の邦訳本。エネルギー政策の必然的転換を迫られる日本人必読の書。

「エネルギーと私たちの社会」デノマークに学ぶ成熟社会
ヨハン・S・ヌルゴ、ヘンテ・L・クリステンセン著
飯田哲也訳 新評論 2100円(税込み)



21世紀初頭に出現しつつある「自然エネルギー市場」の全体像を展望した日本初の本。印刷も北海道石狩市にある市民の出資で建設された風力発電設備で発電された電力で100%まかなわれている。

「自然エネルギー市場 新しいエネルギー社会のすがた」
飯田哲也編 築地書館 2940円(税込み)



市民と地域が自らのエネルギーと未来を選択しうる北欧の「エネルギーデモクラシー」を通して、混迷を極めている日本のエネルギー政策、そして未来への重要な手がかかりを与えてくれる一冊。

「北歐のエネルギーデモクラシー」
飯田哲也著 新評論 2660円(税込み)